



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月12日

上場会社名 株式会社マックハウス 上場取引所 東
 コード番号 7603 URL https://www.mac-house.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂下 和志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部・IT デジタル統括部管掌 (氏名) 佐滝 実 (TEL) 03-3316-1911
 四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	8,982	2.2	△335	—	△277	—	△515	—
2022年2月期第2四半期	8,788	△5.0	△494	—	△451	—	△597	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	△33.35	—
2022年2月期第2四半期	△38.74	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	10,717	4,399	41.1
2022年2月期	11,952	4,917	41.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 4,399百万円 2022年2月期 4,910百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,100	5.2	△450	—	△350	—	△750	—	△48.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期および対前年同四半期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年2月期2Q	15,597,638株	2022年2月期	15,597,638株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年2月期2Q	136,207株	2022年2月期	150,907株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年2月期2Q	15,454,480株	2022年2月期2Q	15,428,430株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. 「参考資料」	9
商品別売上高の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年3月1日~2022年8月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は続いているものの、「まん延防止等重点措置」が解除された3月末以降、消費活動が徐々に正常化に向かい景気の好転が期待される状況になりましたが、不安定な国際情勢に伴う原材料価格の高騰や、急激な円安の進行などにより、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属するカジュアルウェア業界におきましては、行動制限が緩和され、外出機会が増加することにより、消費マインドの回復が期待されるものの、食品、エネルギーの消費者物価指数上昇により、消費者の節約志向が強まり、衣料品類に対する消費支出は減少することが懸念されます。

かかる状況におきまして、当社は、「暮らしに役立つ商品と企業活動を通じて地域社会に貢献します。」という企業理念のもと、お客様の生活やニーズの変化に対応するライフスタイルの提案を行ってまいりました。

営業面では、デジタルツールを活用した動画配信によるスタッフ教育を推進し、全スタッフの接客対応スキルの向上に加え、社内資格である「グッドスタイルアドバイザー」の育成を強化し、店舗サービス力向上と店舗マネジメントの効率化に努めました。また店舗スタッフによるおすすめのコーディネート提案や新作商品の紹介など、SNSでの情報発信を強化し、集客に努めました。

商品面においては、「毎日を快適に」をコンセプトに、夏の快適機能インナーに加え、着用頻度の高い普段着に、冷感や消臭、抗菌などそれぞれの商品に適した機能をプラスした「SA・RA・RI」シリーズを重点販売いたしました。さらに、親会社である株式会社チヨダにてお客様より高い支持を得ているブランド「CEDAR CREST」のカジュアルウェアとして、冷感や吸汗速乾などの機能性素材を使用した商品の販売を開始し、猛暑対策としてお客様ニーズの高い機能性商品の拡充を行いました。販売促進においても、新商品の認知度向上と売上拡大を目的とした「CEDAR CRESTプレゼントキャンペーン」を株式会社チヨダと合同にて実施いたしました。また北海道、沖縄などの温度差地域別、店舗立地別などロケーションに対応した個店対応を徹底して行い、品揃えの適正化と販売機会ロスの軽減を図りました。

店舗開発においては、当社初となる韓国のグルメ、メイク、ファッションの3つのテーマで厳選した商品を販売する「フフフハウス」をポップアップショップとしてオープンし、基幹業態となるマックハウスに加え、多様な商業施設環境・坪数に対応可能な業態開発を進めてまいりました。

これらの結果、既存店売上高は、前年同期比4.6%増、既存店客数は、0.2%増、既存店客単価は、4.3%増となりました。

また、当第2四半期累計期間末の店舗数は、11店舗の出店、4店舗の閉鎖により、332店舗(前年同期比9店舗増)となりました。

利益面につきましては、売上総利益は前年同四半期比0.4%増となりました。

経費面におきましては、一般管理費の抑制により、販売費及び一般管理費は前年同四半期比3.0%減となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は8,982百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。また、営業損失は335百万円(前年同四半期は営業損失494百万円)、経常損失は277百万円(前年同四半期は経常損失451百万円)、四半期純損失は515百万円(前年同四半期は四半期純損失597百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,234百万円減少し、10,717百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1,085百万円減少し、7,396百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,196百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ149百万円減少し、3,321百万円となりました。これは主に、建物附属設備(純額)が97百万円、工具、器具及び備品(純額)が38百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ716百万円減少し、6,317百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ696百万円減少し、3,783百万円となりました。これは主に電子記録債務が583百万円、買掛金が40百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ19百万円減少し、2,534百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ518百万円減少し、4,399百万円となりました。

これは主に、四半期純損失を515百万円を計上したこと等によるものであります。

総資産に占める自己資本比率は41.1%となり前事業年度末に比べ0.1ポイント減となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月11日付、「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,084	2,887
売掛金	280	468
商品	3,847	3,815
前払費用	173	179
その他	95	44
流動資産合計	8,481	7,396
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	60	57
建物附属設備(純額)	504	406
構築物(純額)	8	6
工具、器具及び備品(純額)	117	79
リース資産(純額)	12	8
土地	173	173
その他	0	0
有形固定資産合計	876	732
無形固定資産	129	151
投資その他の資産		
長期前払費用	46	38
敷金及び保証金	2,416	2,394
その他	4	6
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,464	2,437
固定資産合計	3,470	3,321
資産合計	11,952	10,717

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,061	1,021
電子記録債務	2,430	1,847
ファクタリング債務	114	75
未払金	74	59
未払法人税等	195	69
未払費用	459	480
賞与引当金	39	40
ポイント引当金	2	-
店舗閉鎖損失引当金	7	28
資産除去債務	18	21
その他	76	140
流動負債合計	4,480	3,783
固定負債		
退職給付引当金	1,618	1,623
転貸損失引当金	49	41
長期預り保証金	144	143
資産除去債務	666	667
繰延税金負債	34	31
その他	39	25
固定負債合計	2,553	2,534
負債合計	7,034	6,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	100
資本剰余金	5,299	4,899
利益剰余金	△1,917	△519
自己株式	△88	△80
株主資本合計	4,910	4,399
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	-	0
新株予約権	7	-
純資産合計	4,917	4,399
負債純資産合計	11,952	10,717

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	8,788	8,982
売上原価	4,439	4,617
売上総利益	4,349	4,365
販売費及び一般管理費	4,843	4,700
営業損失(△)	△494	△335
営業外収益		
受取利息	0	0
受取家賃	148	139
その他	27	41
営業外収益合計	177	181
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	132	122
その他	1	1
営業外費用合計	134	123
経常損失(△)	△451	△277
特別損失		
固定資産除却損	0	-
減損損失	66	150
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6	20
特別損失合計	73	171
税引前四半期純損失(△)	△524	△448
法人税、住民税及び事業税	74	69
法人税等調整額	△1	△2
法人税等合計	73	66
四半期純損失(△)	△597	△515

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△524	△448
減価償却費	99	73
減損損失	66	150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△46	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
受取利息及び受取配当金	△0	△0
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△11	△8
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	5	20
支払利息	0	0
賃借料との相殺による保証金返還額	26	13
売上債権の増減額(△は増加)	65	△188
棚卸資産の増減額(△は増加)	271	32
仕入債務の増減額(△は減少)	△777	△639
固定資産除却損	0	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	47	74
未収消費税等の増減額(△は増加)	17	39
その他	△180	△94
小計	△926	△971
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△138	△149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,065	△1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34	△46
無形固定資産の取得による支出	△35	△20
敷金及び保証金の差入による支出	△17	△20
敷金及び保証金の回収による収入	183	38
その他	△75	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	20	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△37	△5
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,083	△1,196
現金及び現金同等物の期首残高	5,039	4,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,956	2,887

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月30日に無償減資を行い、当第2四半期累計期間において資本金が1,517百万円、資本準備金が5,299百万円それぞれ減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。これを受けて、利益準備金179百万円、別途積立金1,000百万円、その他資本剰余金の金額の一部1,917百万円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間において、資本金100百万円、資本剰余金4,899百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

・ 自社ポイント制度に係る収益認識

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントは、将来の使用見込みに基づく所要額を従来「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客への販売とは別個の履行義務として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識基準の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による当第2四半期累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社は衣料品等小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 「参考資料」

商品別売上高の状況

商品別	期別	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同四半期比	増減
		自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日		
メンズトップス		2,604百万円	2,785百万円	106.9%	180百万円
メンズボトムス		1,819百万円	1,868百万円	102.7%	49百万円
レディーストップス		1,462百万円	1,525百万円	104.3%	62百万円
レディースボトムス		995百万円	970百万円	97.4%	△25百万円
キッズ		1,024百万円	954百万円	93.2%	△70百万円
その他		881百万円	878百万円	99.6%	△3百万円
合計		8,788百万円	8,982百万円	102.2%	193百万円

(注) 「その他」はインナー・レッグ、雑貨、コスメ、食品等であります。